

業務部速報

No. 77

発行 16. 3. 9

JR東労組 業務部

申17号 営業フォーラム

第1回交渉開催(その2)

高い安全性と安心して利用できる駅・鉄道ネットワークの実現を求める申し入れ

自治体、地元住民・商店街との協議・対話を通してまちづくりを行っていく!! 確認!!

7項 駅や鉄道を中心としたまちづくりの推進のために、地方自治体との協議や地元住民・商店街との対話を積極的におこなうこと。

会社社

・『グループ経営構想 V』の実現のため、自治体・地元との協議を行っていく。
・地域の特性があるので、地元住民、商店街の意見もあるので連携を図ってまちづくりを進めていく。 **確認!!**

9項 地方ローカル線の活性化を積極的におこなうこと。

また、交通空白地を解消し地域住民の移動手段を確保するため、駅間の長い区間、行政・医療機関、学校、バス路線の幹線道路付近などにおいて新駅を開業し、駅社員を配置すること。

地域住民と一体となって活性化することを確認!!

会社社
組合
会社

新駅開業は、地元からの要請(請願駅)と鉄道とまち、旅客との接点を増やし利便性を向上させること(戦略的新駅)を観点に、設置を検討する。

鉄道の役割として住民の移動する手段を守るために新駅を開業するべきだ。

利便性や駅間の長い区間などは検討材料の大きな要素である。 **確認!!**

12項 災害時における列車や駅前滞留者に対する支援や誘導をおこなうため、駅社員を配置すること。

委託駅は管理駅との連携で案内を行うことを確認!!

災害状況や駅の事情に応じて、地区・支社・本社が体制をとり支援・誘導を行うことを確認!!

14項 観光立国やインバウンド戦略を推進するにあたり、JR東日本として講じている対策を明らかにすること。

組合
会社

ハード対策の他にソフト面での対策も行うべきだ。

職場で工夫して行っている。タブレットの勉強や英会話など教育を行っている。

8項 人が集う駅を実現するため、駅構内に役所機能を設置すること。

会社社

・現在も自治体と協議して役所機能を設置している駅が多くある。今後も要望があれば設置を検討していく。
・駅舎改良工事の機会を捉えて、必要と判断すれば設置する。 **確認!!**

10項 鉄道事業者の責任において、災害等で寸断された路線を復旧させること。また、復旧に向けた計画を具体的に明らかにすること。

会社社

・公共交通機関として、まちのインフラ整備は重要である。
・鉄道事業者の責任において災害発生後の初動対応から復旧まで行うことが責務である。 **確認!!**
・どの線区も同じ考え方である。

11項 駅構内におけるバリアフリーの実施状況と今後の計画を明らかにすること。駅からバス・タクシーへ乗車するための通路は、バリアフリー整備をおこなうこと。

会社組合

駅の1日あたりの利用者数3000人以上を対象に優先順位を決定している。

人数に関係なく地域の実情や利用者の実態を踏まえて整備すべきだ。

高齢者や障がい者に優しい駅・鉄道を作るべきだ!!

13項 駅や列車内における想定外の事象に対応するため、社員の増配置をおこなうこと。

会社組合

必要な要員は確保し配置している。

人数に関係なく地域の実情や利用者の実態を踏まえて整備するべきだ。

お客さまの安全を守ることを念頭に社員の配置を求める!!

15項 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、駅や列車・車両において実施する対策を明らかにすること。

会社社

検討している対策の視点は、①大きな荷物への対策②東京の観光活性化と東北地方への観光流動③駅など設備改良だ。

会社は具体的な対策を示し、早急に議論することを要請!!

駅や鉄道を中心としたまちづくりを推進し、働きがいのある駅を全組合員で創りだそう!!